

第1章 調査概要

1 調査目的と方法

(1) 調査目的

岐阜市総合計画(ぎふ躍動プラン21)「基本計画2013」(計画期間:2013(平成25)年度～2017(平成29)年度)に基づき、市民の心の豊かさを表す指標やその向上に資する政策の成果を表す指標、及び岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略等における主観的指標の進捗を把握するとともに、市民の意識や行動等をより多面的に把握するため、平成28年度に引き続き、市民意識調査を実施している。また、その結果は「重点政策の基本方針」の策定など、政策立案に活用していき、「心の豊かさを実感できるまち」の実現を目指していく。

※本調査は平成25年度より実施

(2) 調査期間

平成29年11月21日(火)～12月4日(月)《2週間》

※12月7日(木)に礼状兼督促状を発送。

(3) 調査対象

満15歳以上の住民基本台帳登録者(中学生を除く)

(4) 調査方法

住民基本台帳より対象者3,000人を単純無作為抽出した上で、調査票(143～146ページ参照)を郵送し、記入後、返送してもらう方法で実施した。

本報告書の留意事項

- ・各設問のnは有効回答数を表している。なお、各選択肢の比率はnを100%として算出している。
- ・各選択肢の比率はすべて百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、すべての選択肢の比率の合計が100%とならない場合がある。
- ・不適切な回答(単数回答のところに複数回答しているなど)については、原則として無回答として処理しているが、回答者の意思が読み取れるものは、できる限り反映させて処理している。
- ・調査票の表現については、趣旨が変わらない程度に見やすく簡略化して示している場合がある。

2 回収状況と回答者属性

(1) 回収状況

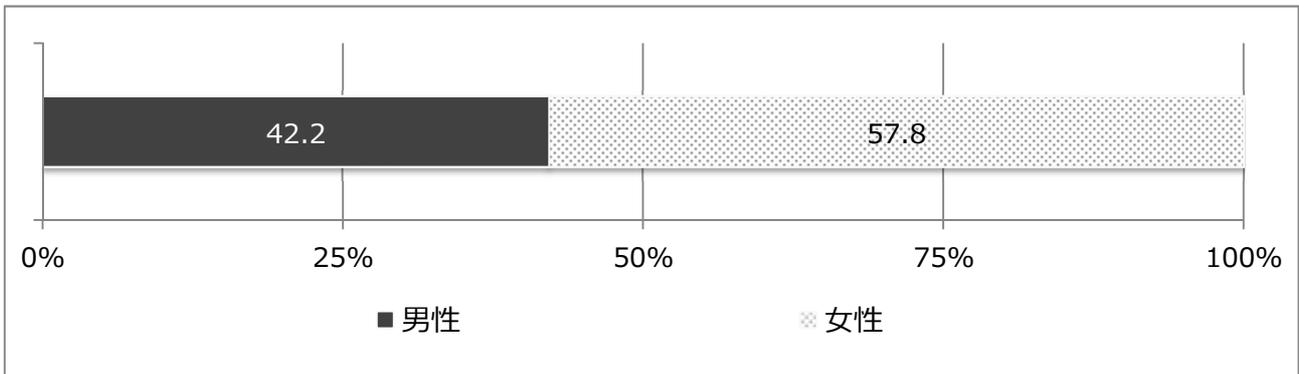
発送数	回収数	無効数	有効回収数	有効回収率
3,000	1,610	0	1,610	53.7%

※ 無効は白紙回答

※ これまでの調査の回収状況:平成 25 年度:発送数 3,000、有効回収数 1,674、有効回収率 55.8%
平成 26 年度:発送数 3,000、有効回収数 1,649、有効回収率 55.0%
平成 27 年度:発送数 3,000、有効回収数 1,665、有効回収率 55.5%
平成 28 年度:発送数 5,100、有効回収数 2,168、有効回収率 42.5%

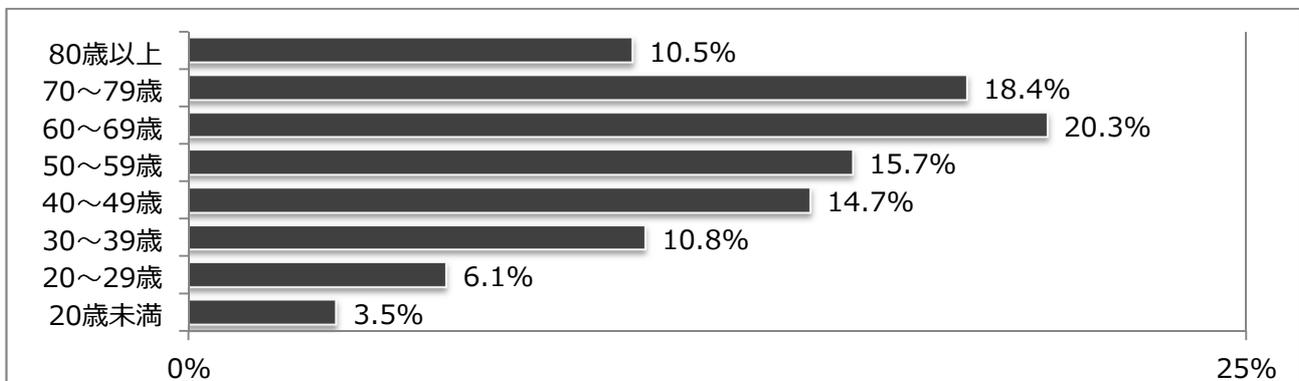
(2) 回答者属性

ア 男女別構成 n=1,579



男女別構成をみると、「女性」が 57.8%、「男性」が 42.2%と、「女性」の比率の方が高かった。

イ 年齢階層別構成 n=1,590



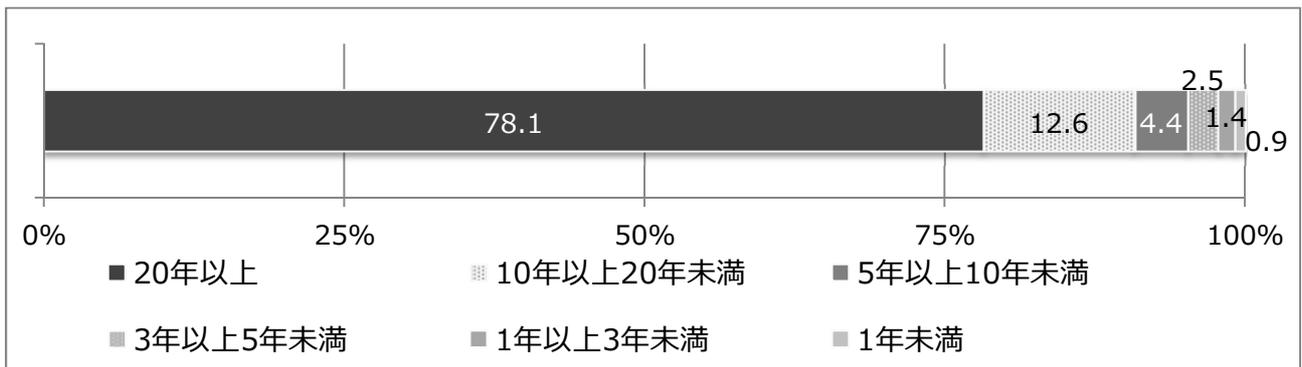
年齢階層別構成をみると、「60~69 歳」(20.3%)の比率が最も高く、次いで、「70~79 歳」(18.4%)となった。なお、「60~69 歳」、「70~79 歳」、「80 歳以上」の合計が 49.2%となった。

ウ 居住地区（自治会連合会地区または小学校区） n=1,580

自治会連合会地区 (小学校区)	(比率)	自治会連合会地区 (小学校区)	(比率)
金華（旧金華小）	1.1%	長森東	2.0%
京町（旧京町小）	1.2%	木田	0.5%
明德（旧明德小）	1.1%	岩野田	1.6%
徹明	1.1%	岩野田北	1.6%
白山	1.4%	黒野	2.9%
梅林	1.7%	方県	0.8%
本郷（旧本郷小）	1.7%	茜部	2.5%
華陽	1.7%	鶉	2.8%
木之本	1.4%	西郷	2.2%
本荘	2.9%	七郷	2.2%
日野	1.6%	市橋	3.3%
長良	2.5%	岩	1.5%
長良西	3.1%	鏡島	3.2%
長良東	2.1%	厚見	3.4%
島	3.9%	日置江（目格小）	1.2%
早田	2.3%	芥見	1.8%
城西	1.8%	芥見東	2.1%
三里	3.5%	芥見南（旧芥見南小）	0.4%
鷺山	2.5%	藍川	1.7%
加納東（加納小）	1.8%	合渡	1.5%
加納西	1.9%	三輪南	2.3%
則武	2.2%	三輪北	0.6%
常磐	1.5%	網代	0.4%
長森南	3.5%	柳津町	3.0%
長森北	1.3%	わからない	1.9%
長森西	1.3%		

居住地区別構成をみると、比率が最も高くなったのは、「島」地区(3.9%)となった。

工 居住年数別構成 (通算) n=1,590



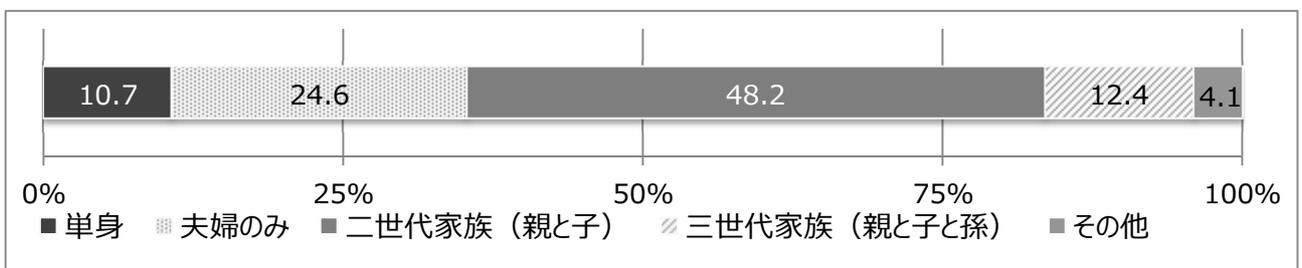
居住年数別構成をみると、「20年以上」(78.1%)の比率が最も高く、次いで、「10年以上20年未満」(12.6%)となった。

オ 市外居住経験 (県内・県外のみ複数選択可)



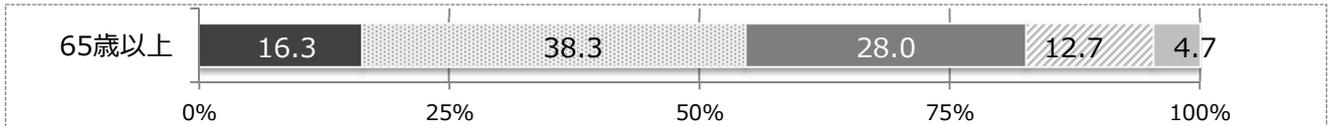
岐阜市以外での居住経験をみると、「ある」(県外) (42.0%)の比率が最も高く、次いで、「ない」(35.9%)となった。

カ 家族(同居)構成 n=1,578



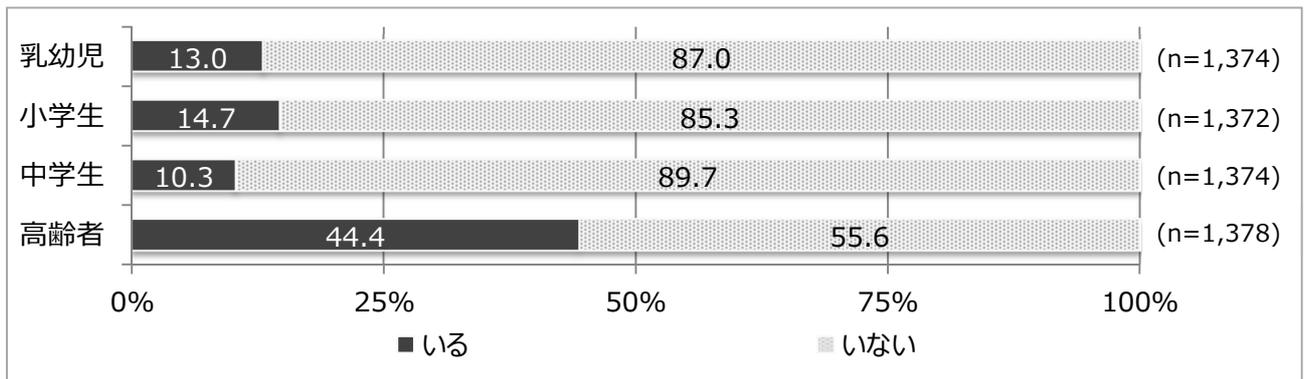
家族構成をみると、「二世世代家族(親と子)」(48.2%)の比率が最も高く、次いで、「夫婦のみ」(24.6%)となった。

家族（同居）構成と65歳以上のクロス集計 n=632



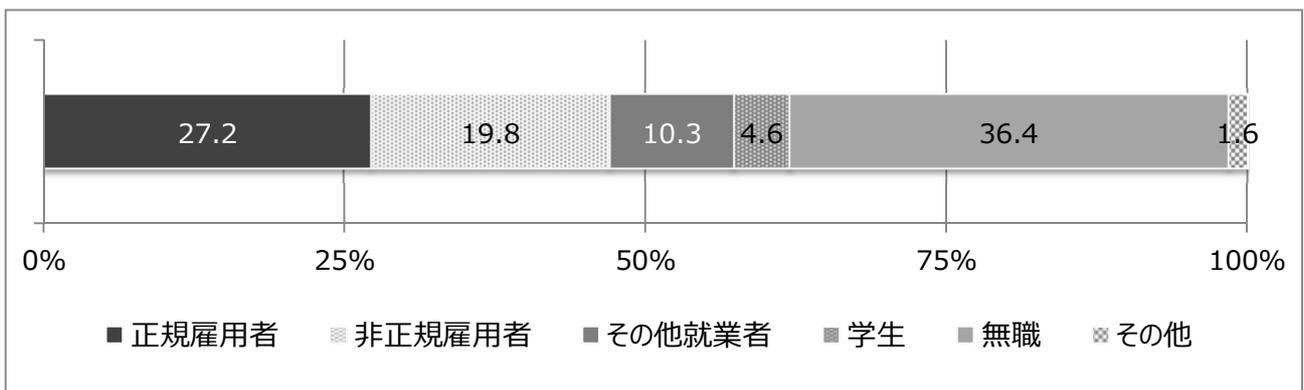
65歳以上の高齢者の家族（同居）構成をみると、「夫婦のみ」(38.3%)では、全体の割合(24.6%)に比べ13.7%高い、「単身」(16.3%)においても、全体の割合(10.7%)に比べ5.6%高い結果となった。

キ 乳幼児、小学生、中学生、高齢者のいる世帯



乳幼児、小学生、中学生、高齢者のいる世帯別にみると、乳幼児のいる世帯が13.0%、「小学生」のいる世帯が14.7%、「中学生」のいる世帯が10.3%、「高齢者」のいる世帯が44.4%となった。

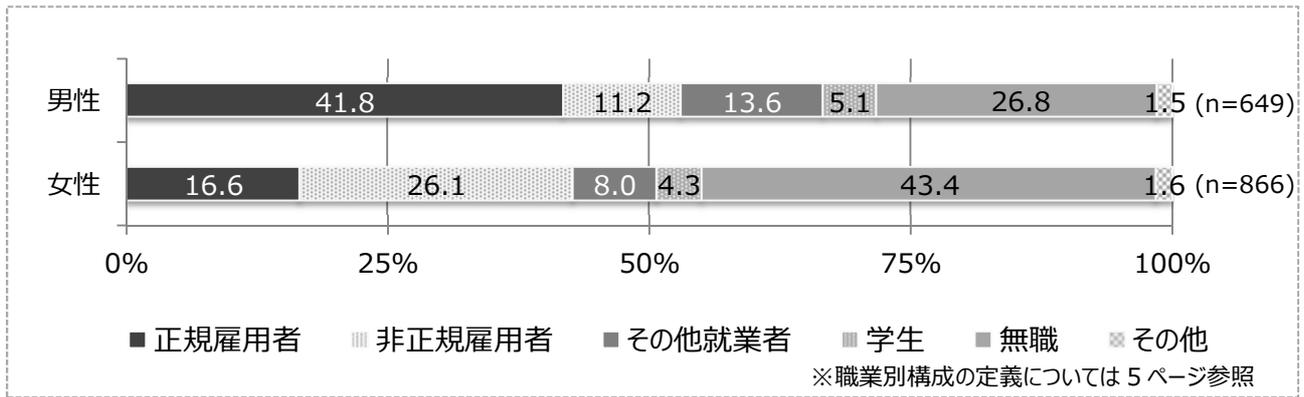
ク 職業別構成 n=1,527



※職業別構成の定義：「正規雇用者」は会社員・役員、公務員など。「非正規雇用者」は派遣・契約社員、嘱託社員、アルバイト、パートタイマーなど。「その他就業者」は会社経営者、自営業者、家族従業者、農業従事者など。「学生」は大学生、専門学校生、高校生など。「無職」は専業主婦（主夫）、年金生活者、失業中の方などを指す。

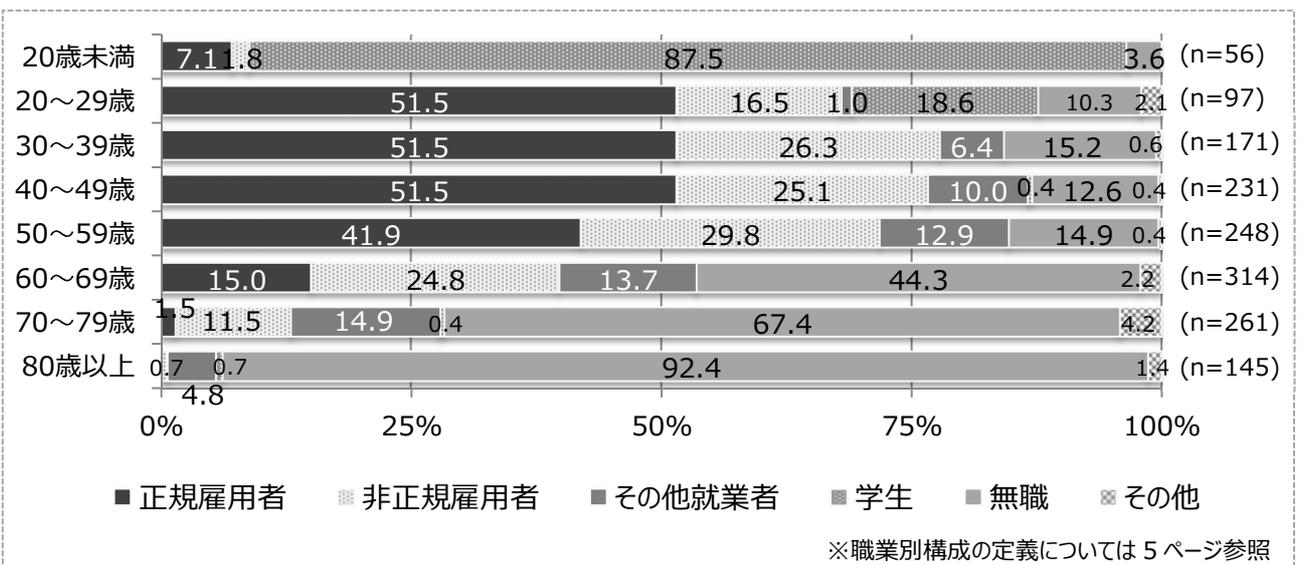
職業別構成をみると、「無職」(36.4%)が最も高く、次いで、「正規雇用者」(27.2%)、「非正規雇用者」(19.8%)となった。

男女別構成とのクロス集計 n=1,515



職業別構成を男女別にみると、男性では「正規雇用者」(41.8%)が最も高く、次いで、「無職」(26.8%)となった。一方で女性では「無職」(43.4%)が最も高く、次いで、「非正規雇用者」(26.1%)となった。

年齢階層別構成とのクロス集計 n=1,523



職業別構成を年齢階層別(「その他」を除く)でみると、「正規雇用者」では「20～29歳」、「30～39歳」、「40～49歳」(51.5%)が最も高く、次いで、「50～59歳」(41.9%)となった。

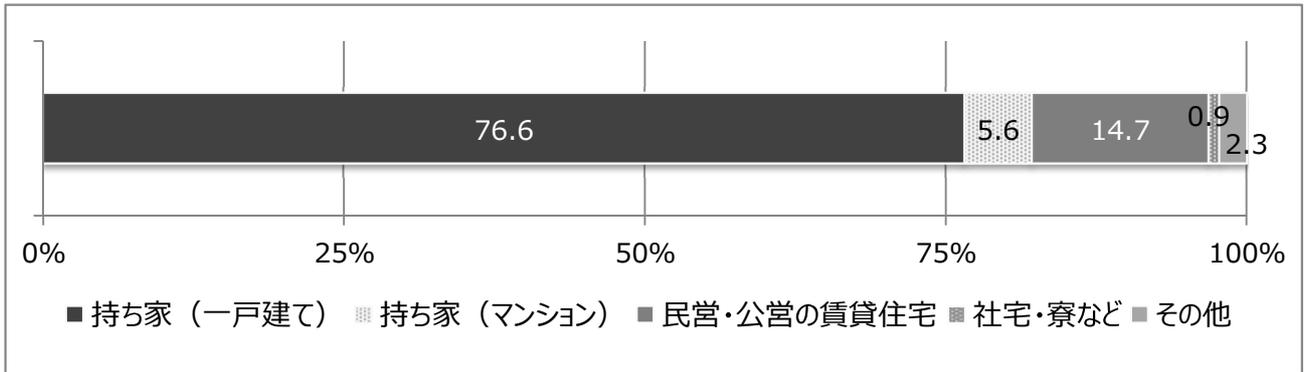
「非正規雇用者」では「50～59歳」(29.8%)が最も高く、次いで、「30～39歳」(26.3%)、「40～49歳」(25.1%)となった。

「その他就業者」では「70～79歳」(14.9%)が最も高く、次いで、「60～69歳」(13.7%)、「50～59歳」(12.9%)となった。

「学生」では「20歳未満」(87.5%)が最も高くなった。

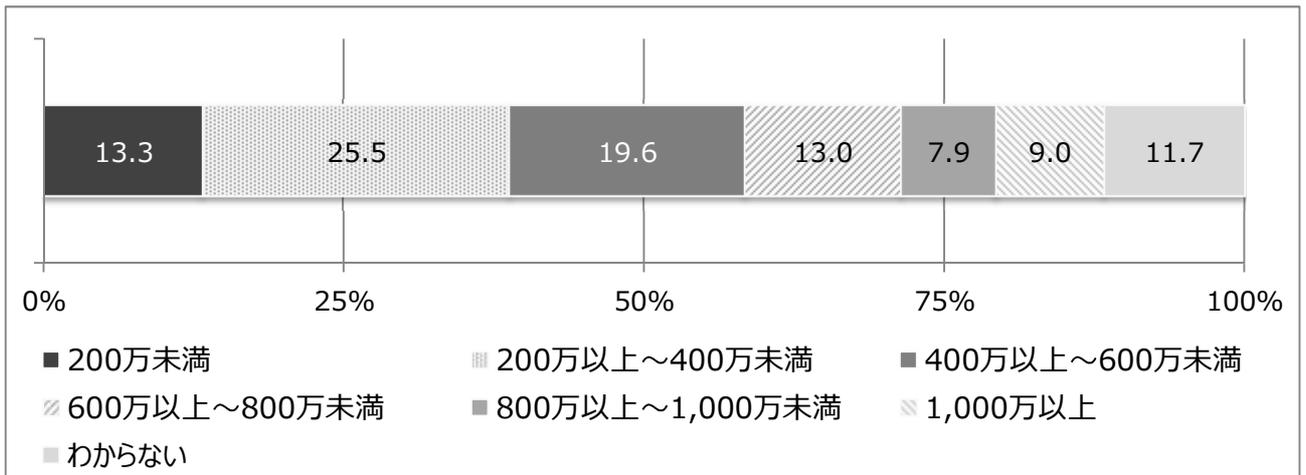
「無職」では「80歳以上」(92.4%)が最も高く、次いで、「70～79歳」(67.4%)、「60～69歳」(44.3%)となった。

ケ 住宅別構成 n=1,583



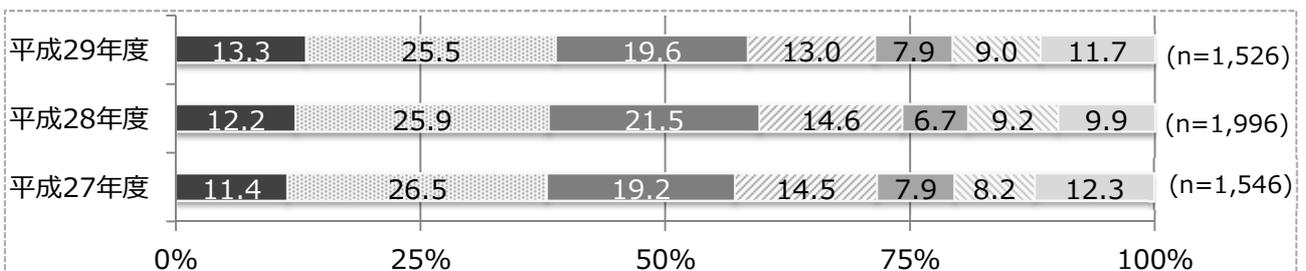
住宅別構成をみると、「持ち家（一戸建て）」(76.6%)が最も高く、次いで、「民営・公営の賃貸住宅」(14.7%)となった。

コ 世帯収入別構成 n=1,526



世帯収入別構成をみると、「200 万以上～400 万未満」(25.5%)が最も高く、次いで、「400 万以上～600 万未満」(19.6%)となった。

平成 27 年度、平成 28 年度調査結果との比較



過去の調査結果と比較すると、「200 万未満」、「200 万以上～400 万未満」と回答した割合の合計(38.8%)は、平成 27 年度(37.9%)、平成 28 年度(38.1%)と比較して増加した。